

御坊市中期財政計画

《令和3年度ローリング版》

令和4年3月

和歌山県御坊市

目 次

1	ローリング（見直し）の目的	・・・ 1
2	計画期間等	・・・ 1
3	財政健全化の方向性との取り組み	・・・ 1
	（1）歳出の削減	・・・ 1
	①事務事業のスクラップの徹底	・・・ 1
	②人件費の見直し	・・・ 1
	③投資的経費の削減	・・・ 2
	④特別会計繰出金の見直し	・・・ 2
	（2）歳入の確保	・・・ 2
	①市税等の確保	・・・ 2
	②受益者負担の適正化	・・・ 2
	③ふるさと納税の推進	・・・ 2
	④未利用地の有効活用等	・・・ 2
4	ローリング（見直し）の概要	・・・ 3
	（1）令和3年度推計額との比較	・・・ 3
	（2）歳入・歳出のローリング（見直し）	・・・ 4
	（3）今後の見通し	・・・ 4
5	ローリング（見直し）の結果	・・・ 5
6	今後の財政指標の推移について	・・・ 11
	（1）市債残高の推移	・・・ 11
	（2）基金残高の推移	・・・ 12
	（3）実質公債費比率・将来負担比率の推移	・・・ 12
7	推計方法	・・・ 13

1 ローリング（見直し）の目的

御坊市中期財政計画（令和3年度ローリング版）は、前年度の中期財政計画策定後、新たに判明した社会経済情勢や地方財政計画などの増減要因に加え、令和3年3月策定の「第5次御坊市総合計画」及び前年度の決算状況や当該年度の決算見込、新年度の予算編成を踏まえ、財政収支のローリングを行うものです。

2 計画期間等

計画期間は、第5次御坊市総合計画前期事業計画の期間に合わせ、令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

また、対象会計は一般会計とします。

ただし、前年度の決算状況や当該年度の新型コロナウイルス感染症の影響を含めた社会経済情勢や地方財政計画などに合わせ、毎年度、計画のローリングを行います。

3 財政健全化の方向性と取り組み

中期財政収支見通しにおいて見込まれる財源不足を解消し、第5次御坊市総合計画に掲げている、「持続可能な行財政運営」を推進するため、財政調整基金の繰り入れに頼らない財政運営を目指します。具体的には、前年度の中期財政計画での方策を引き継ぎ、一層の歳入確保と歳出削減に取り組みつつ、財政調整基金の一定額を確保します。

（1）歳出の削減

①事務事業のスクラップの徹底

経常経費について、新年度の予算編成において、要求限度額（一般財源ベースで対前年度比マイナス5%シーリング）を設定していますが、事務事業についても、市民サービスの水準を確保しつつ、スクラップ・アンド・ビルドの考え方を徹底し、廃止及び見直しや公共施設のスリム化を積極的に行います。さらに、各団体への補助金、負担金、委託料等についてもゼロベースで見直しを行います。また、国・県の補助基準を上回る施策や市独自の施策についても、他事業との優先度・緊急度を比較しながら廃止も含めて検討します。

②人件費の見直し

職員数については、「定員適正化計画」に基づき、適正な職員数を管理するとともに、時間外勤務手当等の削減及び特別職報酬などの削減により人件費を抑制します。

③投資的経費の削減

政策的な事業については、新庁舎建設事業費の増加に伴い、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、歳出抑制を図ります。さらに、実施計画において採択された既存事業についても、緊急性、必要性など優先的に取り組むべき事業の「選択と集中」を図り、事業費を平準化します。

④特別会計繰出金の見直し

特別会計への繰出金については、収納率の向上を図り一般会計からの繰出金の抑制に努めるとともに、独立採算を基本とする企業会計においては、受益者負担適正化の観点から、使用料の改定、コスト削減、業務の効率化を推進し、一般会計からの繰出金の抑制に努めます。

(2) 歳入の確保

①市税等の確保

市税については、これまでの滞納案件の地方税回収機構への移管及び搜索による差押え、口座振替の促進に加え、コンビニ収納やスマートフォン決済の導入など納税チャンネルを増やすことで、納付推進を図ります。今後についても、さらなる徴収強化に努め、自主財源の確保に取り組みます。

②受益者負担の適正化

使用料・手数料については、管理運営経費の節減に努めるとともに、住民負担の公平性の確保と受益者負担の原則に立って、適正化に努めます。

③ふるさと納税の推進

市の特産品を通じた魅力発信と収入確保のため、返礼品の充実や様々な情報媒体を活用し、より一層のふるさと納税の推進を図ります。

④未利用地の有効活用等

未利用地で具体的な利用目的のないものについては、公募等により積極的な売却に努めます。また、売却予定のないものについては、貸付などにより有効活用を図ります。

4 ローリング（見直し）の概要

令和3年3月に策定した「御坊市中期財政計画」の財政収支に、本市の財政や施策に関する要素*を反映させて、歳入・歳出を試算します。

※令和2年度決算、令和3年度決算見込、令和4年度予算編成、第5次御坊市総合計画（令和3年3月策定）

（1）令和3年度推計額との比較

令和3年度の歳入歳出差引額は、推計額と比較し約3億円の増となりました。計画策定時に影響額を見込むことができず今回の増減に大きな影響を与えた事案としては、新型コロナウイルス感染症が挙げられます。

まず、歳入では、市税について、計画策定時は新型コロナウイルス感染症の影響により1億円を超える減収を見込んでいましたが、影響は限定的であり、増となりました。また、地方交付税（普通交付税）についても、令和2年度国勢調査人口の減少（▲1,320人）などにより減少を見込んでいましたが、コロナ禍による地域経済のダメージを受け、地域経済対策費などの追加増額分により増となりました。さらに、令和2年度決算剰余金に伴う繰越金やふるさと納税寄附金が増となったことから、「その他」が増となっています。

一方、歳出においては、新型コロナウイルス感染症対策事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業に伴い、「物件費」や「補助費等」が増加しました。なお、これらの事業は基本的に補助事業であるため、歳入の国・県支出金も増となりました。

【主な比較増減理由】

<歳入要因>	<歳出要因>
市税	物件費
固定資産税等の増 1.8 億円	ふるさと納税寄附金関連経費の増 1.0 億円
地方交付税	新型コロナウイルスワクチン接種の増 0.1 億円
普通交付税等の増 6.8 億円	新型コロナウイルス感染症対策事業の増 0.8 億円
国・県支出金	補助費等
新型コロナウイルス感染症対策・	新型コロナウイルス感染症対策事業（子育て世帯・
ワクチン接種事業等の増 9.6 億円	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業等）
その他	等の増 10.3 億円
繰越金の増 3.1 億円	積立金
ふるさと納税寄附金の増 2.1 億円	財政調整基金等の積立金の増 4.8 億円
財政調整基金繰入金の減▲2.9 億円	

（２）歳入・歳出のローリング（見直し）

令和３年度中に新たに判明した増減要因に加え、令和４年度予算編成、第５次御坊市総合計画を踏まえ、財政収支をローリングしました。

まず、歳入について、市税では、新型コロナウイルス感染症による影響は限定的と見込んでおり、令和４年度以降についても、若干の減収は見込まれるものの、３２億円程度を見込んでいます。また、歳出において、普通建設事業等の将来推計に変更が生じていることから、こうした歳出の動きを国・県支出金や市債などの歳入の推計に反映させています。

次に歳出において、令和３年度の計画値とのかい離の要因となった新型コロナウイルス感染症対策事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業については、令和５年度以降も続くものとしては見込んでいません。また、人件費について、令和５年度以降は、令和５年４月からの定年延長制度の開始に伴い、定年が２年に１歳ずつ引き上げられますが、退職予定者数の推移などに応じて算出しています。なお、普通建設事業については、令和６年度までは新庁舎建設事業費の増加やスケジュール変更はあるものの、第５次総合計画の実施計画の採択事業から推計した結果、計画策定時を下回る規模となったため、歳出合計も減少しています。

（３）今後の見通し

歳入・歳出のローリングを基に今後の財政収支を推計した結果、計画策定時には本計画期間の全てにおいて歳出が歳入を上回る状態が続いていたのが、令和４年度以降において、財政調整基金等を取り崩すことで収支のバランスを図る見込みとなりました。その結果、計画策定時には令和５年度に政調整基金が枯渇する見込みでしたが、ローリング後、令和７年度末の財政調整基金残高が約５億円の見込みとなりました。

今後、少子高齢化に伴う社会保障費やインフラを含めた公共施設老朽化対策など、財政需要が年々増大する中、新庁舎建設事業に伴う市債の償還開始や御坊広域行政事務組合の御坊広域清掃センター（ごみ焼却施設）基幹改良事業や御坊クリーンセンター（し尿処理施設）改築事業に伴う負担金等の財政負担の増加が見込まれています。これらの事態に対応し、健全な財政運営を続けるためには基金依存度の高まりを抑制しつつ、一定規模の基金残高を維持するべく、持続可能な財政運営を目指して、歳入・歳出両面での改善に取り組みます。

5 ローリング（見直し）の結果

令和7年度までのローリングの結果については、5～8ページのとおりです。

ローリング前（令和2年度時点）

（単位：百万円）

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区 分					
歳 入	市 税	3,356	3,302	3,144	3,222
	譲 与 税 ・ 交 付 金	641	700	682	657
	地 方 交 付 税	3,806	3,828	3,657	3,663
	国 ・ 県 支 出 金	3,319	5,888	3,387	3,535
	市 債	933	1,425	1,362	3,261
	そ の 他	1,609	1,771	1,783	2,527
	うちふるさと納税寄附金	595	900	810	810
	うち財政調整基金繰入金	200	142	293	898
	合 計	13,664	16,914	14,015	16,865
歳 出	人 件 費	2,397	2,679	2,642	2,608
	扶 助 費	3,021	3,175	3,232	3,295
	公 債 費	1,413	1,434	1,459	1,468
	投 資 的 経 費	1,527	1,730	1,346	4,106
	うち新庁舎建設事業	97	67	352	2,546
	物 件 費	2,009	1,918	2,124	1,974
	補 助 費 等	1,519	4,361	1,601	1,769
	うち御坊広域施設整備事業	3	36	123	282
	繰 出 金	1,458	1,514	1,551	1,588
	そ の 他	219	65	60	57
	合 計	13,563	16,876	14,015	16,865

歳 入 歳 出 差 引	101	38	0	0
-------------	-----	----	---	---

財 政 調 整 基 金 残 高	1,614	1,474	1,182	285
そ の 他 特 目 基 金 残 高	1,347	1,285	1,234	973
うち庁舎建設基金残高	826	826	817	624

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入	市 税	3,248	3,278	3,282
	譲 与 税 ・ 交 付 金	657	657	657
	地 方 交 付 税	3,658	3,653	3,648
	国 ・ 県 支 出 金	3,541	3,641	3,649
	市 債	2,157	1,719	855
	そ の 他	1,935	1,563	1,409
	うちふるさと納税寄附金	810	810	810
	うち財政調整基金繰入金	286	0	0
	合 計	15,196	14,511	13,500
歳 出	人 件 費	2,700	2,691	2,719
	扶 助 費	3,318	3,424	3,492
	公 債 費	1,458	1,243	1,154
	投 資 的 経 費	2,530	2,112	1,163
	うち新庁舎建設事業	1,057	1,029	0
	物 件 費	2,024	2,027	2,013
	補 助 費 等	1,606	1,717	1,758
	うち御坊広域施設整備事業	112	222	258
	繰 出 金	1,628	1,666	1,704
	そ の 他	55	56	56
	合 計	15,319	14,936	14,059

歳 入 歳 出 差 引	▲123	▲425	▲559
-------------	------	------	------

財 政 調 整 基 金 残 高	0	0	0
そ の 他 特 目 基 金 残 高	693	498	457
うち庁舎建設基金残高	386	232	233

※試算の推計方法は、13 ページに掲載しています。

ローリング後（令和3年度時点）

（単位：百万円）

区 分 \ 年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入	市 税	3,356	3,317	3,320	3,264
	譲 与 税 ・ 交 付 金	641	719	682	733
	地 方 交 付 税	3,806	3,915	4,339	3,721
	国 ・ 県 支 出 金	3,319	5,825	4,335	3,180
	市 債	933	1,230	1,327	2,455
	そ の 他	1,609	1,668	2,033	2,404
	うちふるさと納税寄附金	595	962	1,010	810
	うち財政調整基金繰入金	200	0	0	200
	合 計	13,664	16,674	16,036	15,757
歳 出	人 件 費	2,397	2,647	2,621	2,598
	扶 助 費	3,021	3,057	3,204	3,250
	公 債 費	1,413	1,429	1,480	1,465
	投 資 的 経 費	1,527	1,407	1,424	2,676
	うち新庁舎建設事業	97	67	342	2,073
	物 件 費	2,009	2,071	2,310	2,186
	補 助 費 等	1,519	4,183	2,630	1,945
	うち御坊広域施設整備事業	3	31	126	125
	繰 出 金	1,458	1,499	1,525	1,569
	そ の 他	219	28	538	68
	合 計	13,563	16,321	15,732	15,757

歳 入 歳 出 差 引	101	353	304	0
-------------	-----	-----	-----	---

財 政 調 整 基 金 残 高	1,614	1,615	1,917	1,720
そ の 他 特 目 基 金 残 高	1,347	1,302	1,261	1,203
うち庁舎建設基金残高	826	825	820	811

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入	市 税	3,270	3,247	3,248
	譲 与 税 ・ 交 付 金	656	656	656
	地 方 交 付 税	3,719	3,706	3,705
	国 ・ 県 支 出 金	3,411	3,566	3,576
	市 債	2,642	1,772	622
	そ の 他	1,895	2,137	1,817
	うちふるさと納税寄附金	810	810	810
	うち財政調整基金繰入金	196	638	399
	合 計	15,593	15,084	13,624
歳 出	人 件 費	2,446	2,726	2,454
	扶 助 費	3,289	3,362	3,395
	公 債 費	1,469	1,268	1,199
	投 資 的 経 費	2,929	2,179	894
	うち新庁舎建設事業	1,843	1,141	0
	物 件 費	2,136	2,139	2,137
	補 助 費 等	1,637	1,683	1,780
	うち御坊広域施設整備事業	143	188	298
	繰 出 金	1,621	1,659	1,696
	そ の 他	66	68	69
	合 計	15,593	15,084	13,624

歳 入 歳 出 差 引	0	0	0
-------------	---	---	---

財 政 調 整 基 金 残 高	1,527	892	495
そ の 他 特 目 基 金 残 高	874	747	701
うち庁舎建設基金残高	544	464	464

計画期間中の令和7年度までの試算額を、昨年度の試算と比較すると、歳入は地方交付税等が増となる一方、国・県支出金と市債が減となることにより、0.1 億円の減と試算しました。歳出は、物件費等が増となりますが、普通建設事業費や人件費等の減があり、11 億円の減と試算しました。

令和7年度までの試算の比較

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入	市 税	0	15	176	42
	譲 与 税 ・ 交 付 金	0	19	0	76
	地 方 交 付 税	0	87	682	58
	国 ・ 県 支 出 金	0	▲63	948	▲355
	市 債	0	▲195	▲35	▲806
	そ の 他	0	▲103	250	▲123
	うちふるさと納税寄附金	0	62	200	0
	うち財政調整基金繰入金	0	▲142	▲293	▲698
	合 計	0	▲240	2,021	▲1,108
歳 出	人 件 費	0	▲32	▲21	▲10
	扶 助 費	0	▲118	▲28	▲45
	公 債 費	0	▲5	21	▲3
	投 資 的 経 費	0	▲323	78	▲1,430
	うち新庁舎建設事業	0	0	▲10	▲473
	物 件 費	0	153	186	212
	補 助 費 等	0	▲178	1,029	176
	うち御坊広域施設整備事業	0	▲5	3	▲157
	繰 出 金	0	▲15	▲26	▲19
	そ の 他	0	▲37	478	11
	合 計	0	▲555	1,717	▲1,108

歳 入 歳 出 差 引	0	315	304	0
-------------	---	-----	-----	---

財 政 調 整 基 金 残 高	0	141	735	1,435
そ の 他 特 目 基 金 残 高	0	17	27	230
うち庁舎建設基金残高	0	▲1	3	187

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入	市 税	22	▲31	▲34
	譲 与 税 ・ 交 付 金	▲1	▲1	▲1
	地 方 交 付 税	61	53	57
	国 ・ 県 支 出 金	▲130	▲75	▲73
	市 債	485	53	▲233
	そ の 他	▲40	574	408
	うちふるさと納税寄附金	0	0	0
	うち財政調整基金繰入金	▲90	638	399
	合 計	397	573	124
歳 出	人 件 費	▲254	35	▲265
	扶 助 費	▲29	▲62	▲97
	公 債 費	11	25	45
	投 資 的 経 費	399	67	▲269
	うち新庁舎建設事業	786	112	0
	物 件 費	112	112	124
	補 助 費 等	31	▲34	22
	うち御坊広域施設整備事業	31	▲34	40
	繰 出 金	▲7	▲7	▲8
	そ の 他	11	12	13
	合 計	274	148	▲435

歳 入 歳 出 差 引	123	425	559
-------------	-----	-----	-----

財 政 調 整 基 金 残 高	1,527	892	495
そ の 他 特 目 基 金 残 高	181	249	244
うち庁舎建設基金残高	158	232	231

上の表のとおり、財政収支不足額は昨年度の試算時点よりも6億円の改善を見込んでいます。しかしながら、実質単年度収支は赤字を見込んでいることから、今後も引き続き財政健全化対策に取り組むことにより、収支不足の解消を目指していきます。

6 今後の財政指標の推移について

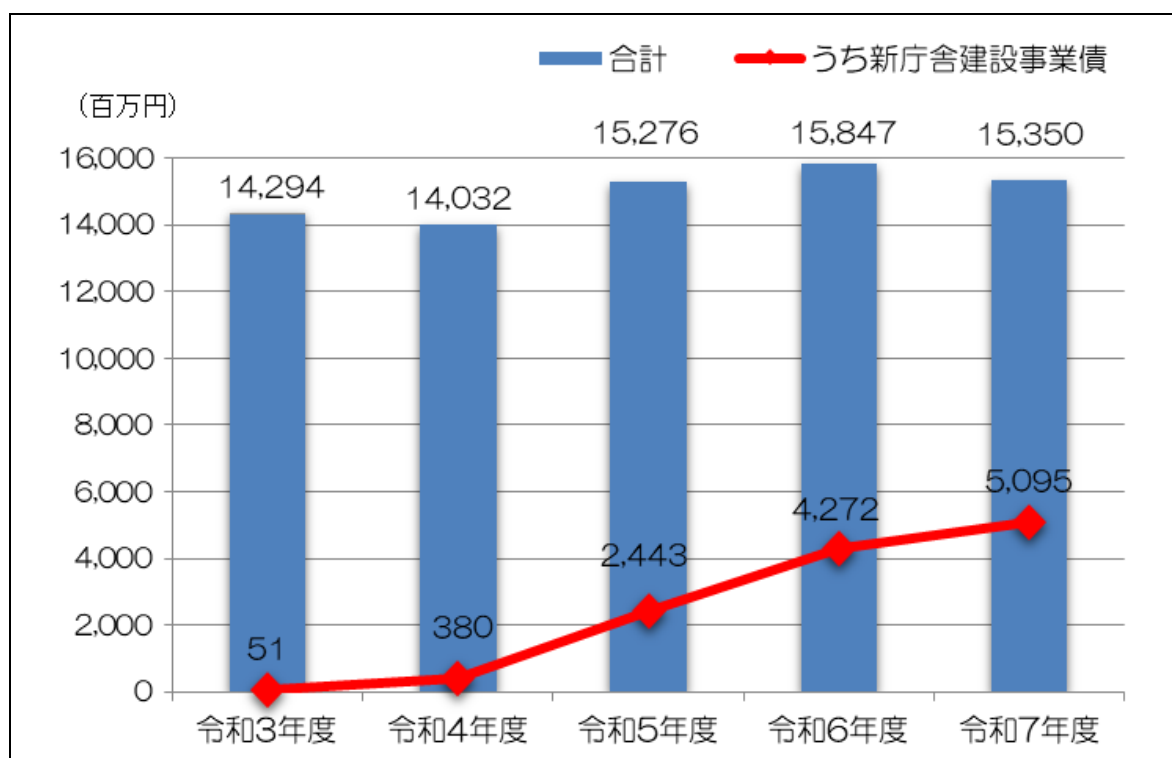
前回計画では、基金の推移を重視し、市債残高の推移といった財政指標の分析が希薄であったことから、今後の財政指標の推移について言及します。

中期財政計画は、令和7年度までを計画期間としていますが、年々基金残高が減少する中、新庁舎建設事業や御坊広域行政事務組合の御坊広域清掃センター（ごみ焼却施設）基幹改良事業や御坊クリーンセンター（し尿処理施設）改築事業に伴う負担金増といった大型事業終了後の財政見通しが重要となります。

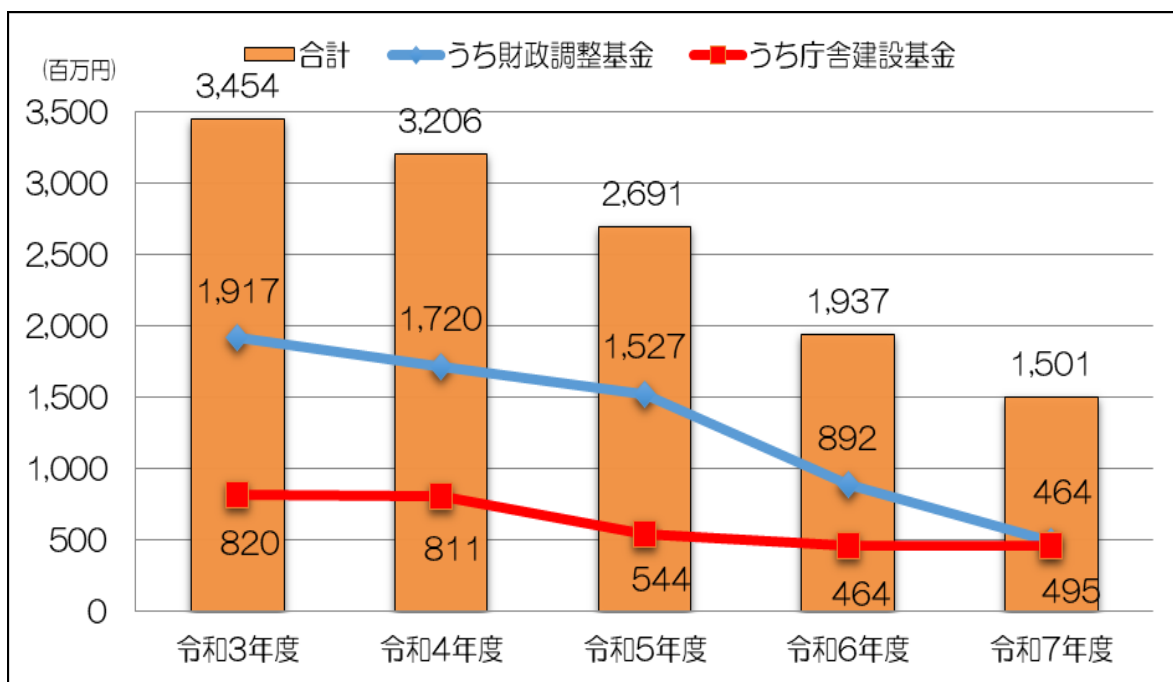
基金残高については、約5億円となる一方で、市債残高は約153.5億円となることが予測されます。このように市債は、新庁舎建設事業が令和6年度まで続くため、一時的に増える見通しとなっていますが、可能な限り発行抑制できるように努めます。

また、財政の健全化を図る実質公債費比率や将来負担比率についても、いずれも高い水準とはなっていません。しかし、実質公債費比率について、第三セクター等改革推進債の償還が令和5年度に終了となるものの、新庁舎建設事業の償還が開始した後は数値上昇が見込まれます。さらに、将来負担比率についても、新庁舎建設事業に伴う緊急防災・減災事業債の償還額が基準財政需要額に算入されるものの、一部事務組合の地方債償還額の増や基金残高の減少に伴い、約30%の数値上昇が見込まれます。

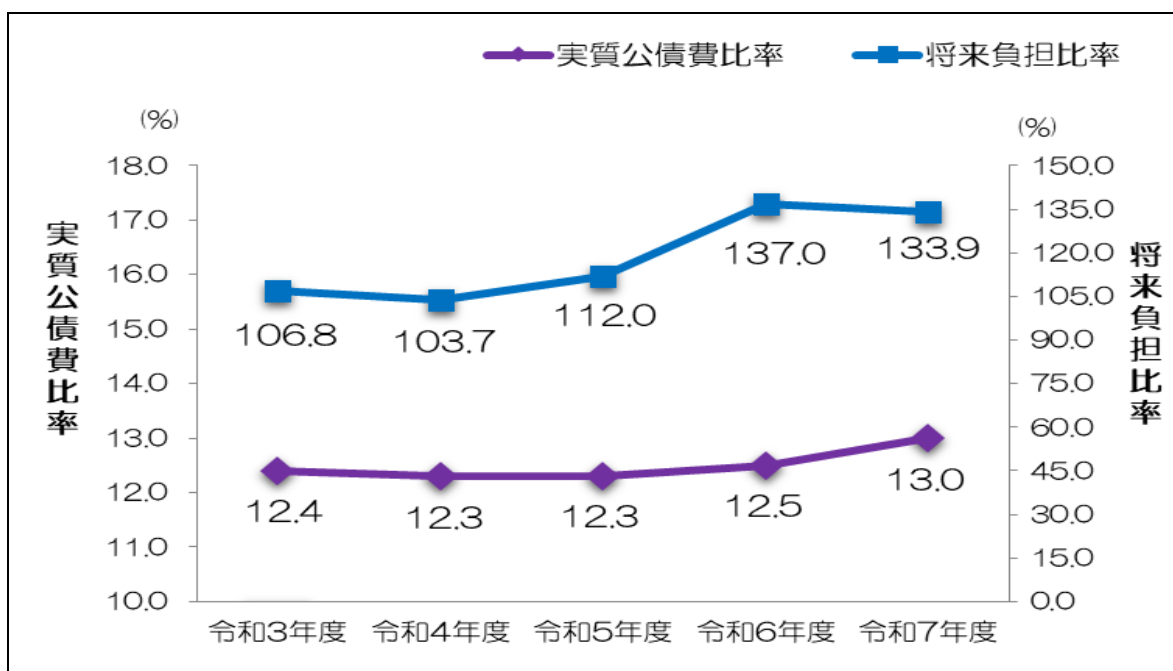
（1）市債残高の推移



(2) 基金残高の推移



(3) 実質公債費比率・将来負担比率の推移



※実質公債費比率…借入金（市債）の返済額（公債費）の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したもので、数値が大きくなるほど借金の元利償還費が財政運営を圧迫している状態といえます。

将来負担比率……市が将来負担すべき負債の大きさを市の財政規模に対する割合で表したもので、数値が大きくなるほど将来における財政負担が重いことを意味します。

7 推計方法

今回の財政収支の推計では、令和2年度決算額及び令和3年度決算見込額、令和4年度当初予算編成を元に、以下の条件により試算しました。

【試算の前提条件】

- ①対象とする会計は一般会計です。
- ②現行の制度・施策を前提としています。

【歳入】

区 分	説 明
市 税	令和3年度については、新型コロナウイルス感染症による影響は限定的と見込んでおり、令和4年度以降についても、若干の減収は見込まれるものの、32億円程度を堅調に推移する見込み。 新型コロナウイルス以外の要因としては、固定資産税について、令和6年度に評価替による減収見込み。
譲与税・交付金	地方消費税交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みを考慮するものの、5億円程度を推移する見込み。 森林環境譲与税は、令和2年度税制改正大綱を反映し、令和4年度以降は増加見込み。 その他譲与税・交付金は、地方財政計画等を勘案して、推計。
地方交付税	普通交付税は、臨時財政対策債や新庁舎建設事業に伴う緊急防災・減災事業債などの償還額が基準財政需要額に算入されているものの、国勢調査人口が減少したことから、個別算定経費の減少などを勘案し、減額で推計。 ・人口：R2 23,481人（△1,320人、H27 24,801人） 特別交付税は、11億円の横ばいで推計。
国・県支出金	令和3年度までは、新型コロナウイルス感染症対策事業（子育て世帯・住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業などを含む）や新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る国・県支出金は大幅増。令和4年度以降は、第5次総合計画及び実施計画で採択された事業や障害者福祉サービス費などの扶助費の増加分を見込む。
市 債	新庁舎建設事業については、緊急防災・減災事業債など交付税措置が行われるものを優先的に活用。緊急防災・減災事業債を含めた新庁舎建設事業に係る各年度の起債発行予定額は、令和3年度で3.3億円、令和4年度で20.6億円、令和5年度で18.3億円、令和6年度で10.5億円を見込む。 臨時財政対策債は、令和5年度以降は3億円の横ばいで推計。
そ の 他	ふるさと納税寄附金については、令和3年度の決算見込額が10.1億円であるが、過度な増加を見込まず、8億円程度を見込む。 繰入金は、各目的基金の繰入れを行い、庁舎建設基金については、令和6年度事業完了までで4.6億円の繰入れを見込む。 繰越金は、令和3年度決算見込額における純繰越金が3億円、主に新型コロナウイルス感染症対策事業の繰越事業等充当繰越額が4.4億円を見込む。

【歳 出】

区 分	説 明
人 件 費	職員は、定員適正化計画に基づき、推計するとともに議員報酬、特別職給料及び手当は令和2年度からの削減額を考慮し、推計。 退職手当は、令和4年度までは定年退職予定者のみとして推計。令和5年度以降は、令和5年4月からの定年延長制度の開始に伴い、定年退職予定者の8割が定年延長するものとして推計（定年が2年に1歳ずつ引き上げられるため、1年おきに退職者が出ない年度が発生し、令和5年度、令和7年度が該当）。会計年度任用職員は、令和4年度以降同額で計上。
扶 助 費	・ 障害者福祉費は、日高圏域障害者計画に基づき、伸び率2.7%で推計。 ・ 老人福祉費は、過去の実績等に加え、人口推計により伸び率1.5%で推計。 ・ 児童福祉費は、少子化等に加え、人口推計により▲0.5%の減少で推計。 ・ 生活保護費は、過去の実績などに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の変化により2.0%で推計。
公 債 費	既発債は償還予定額。新発債は、事業推計の発行予定額に伴う償還額を推計。 償還利率は直近の利率で推計（0.5%）。 令和4年度から新庁舎建設事業費が大きく増加することから、一時借入金の活用を想定し、償還利子額を計上（13百万円）。起債の繰上償還分は見込まない。
投資的経費	令和6年度までは第5次総合計画の実施計画の採択事業から推計し、それ以降は、前期事業計画より推計。 新庁舎建設事業については、令和3年度で3.4億円（実施設計、建設工事、施工監理）、令和4年度で20.7億円（建設工事、施工監理）、令和5年度で18.4億円（建設工事、施工監理）、令和6年度で8.3億円（建設・解体工事、施工監理）を見込む。
物 件 費	令和3年度はふるさと納税経費の増加や新型コロナウイルスワクチン接種事業に伴い増額を見込む。それ以降は、ふるさと納税経費に加え、新庁舎建設事業に伴う委託料（サイン整備、ネットワーク設定など）の増加を見込んで推計。
補 助 費 等	令和4年度までは新型コロナウイルス感染症対策事業に伴い数値が大きくなっている。令和5年度以降は、コロナ禍前の令和元年度分をベースに推計。 御坊広域清掃センター（ごみ焼却施設）基幹改良事業及び御坊クリーンセンター改築事業に伴う負担金について、令和3年度以降負担金の増加を見込む。負担増額は、令和3年度で1.3億円、令和4年度で1.3億円、令和5年度で1.4億円、令和6年度で1.9億円、令和7年度で3億円。
繰 出 金	・ 国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計について、過去の実績等に加え、人口推計により伸び率1.5%で推計。 ・ 介護保険特別会計は、過去の実績に加え、圏域内のサービス事業所の増加を加味して伸び率4.5%で推計。 ・ 農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、収支計画を基に推計。